



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
コード番号 9301

上場取引所(所属部) 東証第1部、大証第1部

(URL http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 尚志

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 瀬川雅晶 TEL(03)3278-6611

決算取締役会開催日 平成18年10月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	84,156	(4.7)	5,505	(5.2)	6,200	(6.2)
17年9月中間期	80,415	(5.7)	5,235	(8.5)	5,837	(8.9)
18年3月期	166,538		11,077		11,948	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	6,506	(58.0)	37	08	-	
17年9月中間期	4,117	(-)	24	53	23	32
18年3月期	7,737		45	89	43	51

(注) 持分法投資損益

18年9月中間期 93百万円、17年9月中間期 113百万円、18年3月期 296百万円

期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 175,461,945株、17年9月中間期 167,868,124株、18年3月期 167,938,004株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	368,203		203,057		54.9	1,152	28	
17年9月中間期	348,563		171,152		49.1	1,019	66	
18年3月期	379,094		205,001		54.1	1,168	10	

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 175,460,428株、17年9月中間期 167,852,066株、18年3月期 175,474,534株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	6,225		8,339		13,156		29,693	
17年9月中間期	5,299		3,767		5,129		38,500	
18年3月期	11,074		11,905		12,659		18,360	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
	187,500		14,500		15,400		11,600	

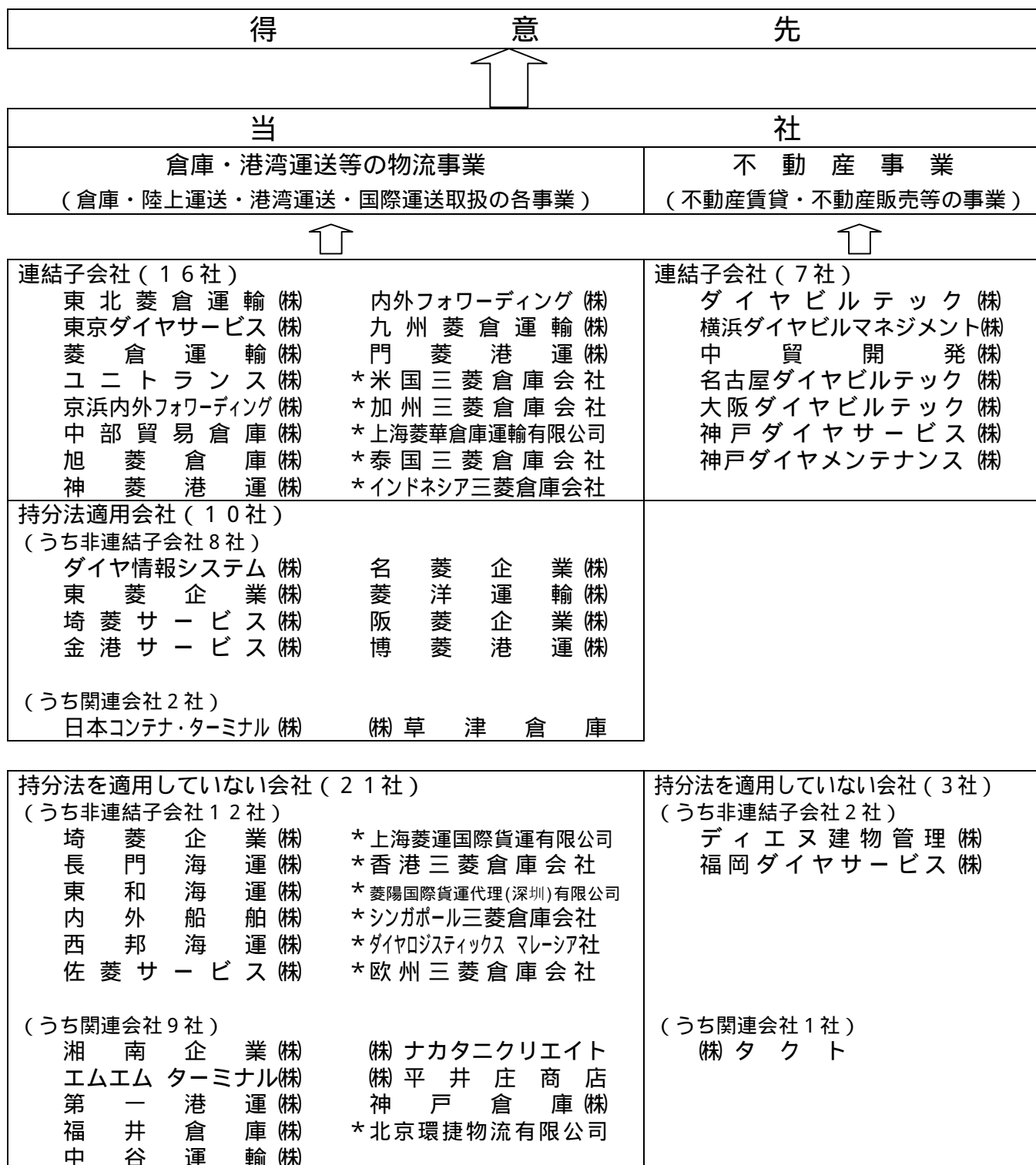
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 66円 11銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の6ページ及び7ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社12社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実トラック運送や不動産事業に関連するビル管理実務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が23社、持分法適用会社が10社（うち非連結子会社8社、関連会社2社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が24社（うち非連結子会社14社、関連会社10社）あり、これらを「事業の種類別セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。



(注) 1. 矢印は役務の主要な流れを示す。
2. *印は在外会社である。

経 営 方 針

1 経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

当社は、物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

2 利益配分に関する基本方針

当社利益の配分に当たっては、経営の基本方針に述べた事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

なお、平成18年5月1日の新会社法の施行後におきましても、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を実施する予定です。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げについては、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しておりますが、一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向等を勘案しつつ慎重に対処したいと考えております。

4 対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度を初年度とする5年間の中期経営計画に沿い、当面、次の施策に重点的に取り組みます。

- (1) 物流事業においては、共同配送、流通加工、情報システム等の高度化を図り、物流アウトソーシング等の一括受託を進めるとともに、米国・中国・欧州地域における営業体制の強化を図り国際輸送サービスの充実に努めます。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務等の取扱拡大と周縁事業分野の開拓に努めます。
- (2) 不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の向上を図るとともに、所有地を中心に賃貸施設の増強を図り事業の拡大に努めます。

(3) 適切な業務遂行とコンプライアンス徹底のため内部統制機能の整備を進めるとともに、企業の社会的責任（CSR）の推進、リスク管理の強化に努めます。

なお、当中期経営計画において、最終年度の平成22年度（2010年度）の業績目標（連結）を次のとおり設定しております。

営業収益	2,100億円
営業利益	150億円
経常利益	155億円
当期純利益	90億円

当社グループは、今後とも総力を結集し、この業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

5 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期（18年9月中間期）の概況

全般の概況

当中間期の世界経済は、米国で景気の減速感が強まったものの、中国を中心としたアジアが高成長を続け、欧州も堅調に推移しました。またわが国経済は、民間設備投資が増加したほか、個人消費が底堅く推移したため、景気は引続き回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、物流合理化の影響や競争の激化等があるものの輸出入貨物は増加傾向にあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、全体として賃料水準の回復には至っていないものの都市部の空室率に改善が見られるなど、いずれも好転の兆しが見えてきました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務を中心とする取扱拡大と効率化、米国における営業体制の強化と拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)として賃貸用商業施設「横浜ベイクォーター」を稼働させるとともに、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約後のテナント確保等に注力しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前年同期比増収となったので、全体として同37億4千1百万円(4.7%)増の841億5千6百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加及び不動産事業における新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加により、前年同期比31億6千5百万円(4.4%)増の757億7百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、前年同期比3億5百万円(11.6%)増の29億4千3百万円となりました。

このため、営業利益は、前年同期比2億6千9百万円(5.2%)増の55億5百万円となり、経常利益は、金融収支の改善もあり、前年同期比3億6千3百万円(6.2%)増の62億円となりました。また中間純利益は、神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う施設解約補償金(44億6千万円)を特別利益として計上したことにより、一時的に大幅に増加し、前年同期に比べ23億8千8百万円(58.0%)増の65億6百万円となりました。

セグメント別の概況

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫事業は、医薬品の配送センター業務の取扱量が増加したものの飲料等の再寄託貨物の取扱減少もあり、営業収益は前年同期並みの131億8千4百万円となりました。陸上運送事業は、医薬品等を中心に配送センター業務の取扱量が増加したため、営業収益は前年同期比3.1%増の132億1千8百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同6.4%増の107億3千6百万円となりました。また国際運送取扱事業は、欧米向け海上貨物や航空貨物等を中心に収入が増加したため、営業収益は同5.8%増の237億6千9百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比31億7千万円(5.0%)増の662億3千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したものの再寄託関係費用の減少等もあり、637億6千4百万円と前年同期比23億9千3百万円(3.9%)の増加にとどまりました。このため営業利益は、前年同期比7億7千6百万円(45.7%)増の24億7千5百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前下半期に稼働した施設(横浜ダイヤビルディング港北館(第2期)等)の寄与や新規施設(横浜ベイクォーター)の稼働により、営業収益は前年同期比1.5%増の140億6千万円となりました。またマンション販売事業は、横浜・戸塚等の販売物件の寄与により増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比6億2千万円(3.5%)増の184億2千2百万円となりました。また営業費用は新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加により、前年同期比10億4千2百万円(8.4%)増の135億7百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比4億2千2百万円(7.9%)減の49億1千4百万円となりました。

セグメント別営業収益

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減(印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	66,239	63,069	3,170	5.0
(倉庫事業)	(13,184)	(13,186)	(1)	(0.0)
(陸上運送事業)	(13,218)	(12,822)	(395)	(3.1)
(港湾運送事業)	(10,736)	(10,091)	(644)	(6.4)
(国際運送取扱事業)	(23,769)	(22,458)	(1,311)	(5.8)
(その他)	(5,330)	(4,510)	(820)	(18.2)
不動産事業	18,422	17,801	620	3.5
(不動産賃貸事業)	(14,060)	(13,852)	(207)	(1.5)
(その他)	(4,362)	(3,948)	(413)	(10.5)
セグメント間取引消去	505	455	50	-
合計	84,156	80,415	3,741	4.7

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 通期(19年3月期)の見通し

全般の見通し

今後の世界経済は、米国は景気が緩やかに減速するものの欧州・アジアは安定した成長を維持すると予想されています。またわが国経済は、米国の減速に伴う輸出鈍化等の懸念はあるものの、民間設備投資の増加や底堅い個人消費等に支えられ、景気は引続き堅調に推移するものと思われま。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の増加が見込まれるものの物流合理化の影響等により、また不動産業界においては需給改善が見られるものの競争の激化により、業況の本格的な改善にはなお時間を要するものと思われま。

通期の営業収益は、物流事業で倉庫・陸上運送の両事業における医薬品等の配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱増加や国際運送取扱事業における欧米向け海上貨物や航空貨物等の取扱増加等により増収が予想され、不動産事業でも上半期に稼働した横浜ポートサイド地区における賃貸用商業施設「横浜ベイクォーター」の寄与や分譲マンションの販売(19年3月予定)等により大幅増収となるため、全体で前期を約209億円上回る1,875億円程度と推定しております。

また営業原価は、物流事業で貨物取扱量増加に伴い作業費等が増加し、不動産事業では新規賃貸施設稼働に伴う減価償却費や不動産取得税・開業費用等の一時費用の増加のほかマンション販売物件の増加に伴う販売不動産原価の増加が予想されるため、全体で前期を約 170 億円上回る 1,673 億円程度となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加等により、前期を約 4 億円上回る 57 億円程度と推定しております。

この結果、営業利益は、物流事業及び不動産事業の両事業で増加し、全体で前期を約 34 億円上回る 145 億円程度となり、経常利益も、前期を約 34 億円上回る 154 億円程度と推定されます。また当期純利益は、上半期において神戸の賃貸用商業施設での主要テナント解約等に伴う施設解約補償金(44 億 6 千万円)を特別利益として計上したこともあり、一時的に大幅に増加し、前期を約 38 億円上回る 116 億円程度と推定しております。

なお、通期の個別業績については、営業収益は、前期を約 179 億円上回る 1,620 億円程度、営業利益は、前期を約 32 億円上回る 136 億円程度、経常利益は、前期を約 30 億円上回る 144 億円程度、当期純利益は、前期を約 38 億円上回る 110 億円程度と推定しております。

当社の当期利益配分について

当期の利益配分については、利益水準並びに当社が平成 19 年 4 月 15 日に創立 120 周年を迎えるのを考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、中間配当金は前期と同額の 1 株につき 5 円、期末配当金は特別の事情がない限り 1 株につき創立 120 周年記念配当 2 円を含む 7 円とし、年間配当金は前期に比べ 1 株につき 2 円増額の 12 円とさせていただく予定であります。

2 財政状態

(1) 当中間期(18年9月中間期)の概況

全般の概況

当中間期末の総資産は、主として株式相場低下に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比 108 億 9 千 1 百万円減の 3,682 億 3 百万円となりました。

また当中間期末の純資産は、中間純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したものの、「投資有価証券」の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比 19 億 4 千 3 百万円減の 2,030 億 5 千 7 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額(1 百万円の減少)及び連結範囲の変更に伴う増加額(2 億 9 千 2 百万円)を加えた全体で 113 億 3 千 2 百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 296 億 9 千 3 百万円となりました。

なお、当中間期の連結キャッシュ・フローは、前年同期(66 億 7 千 7 百万円の増加)に比べ、主として財務活動によるキャッシュ・フローの増加が多かったことにより、46 億 5 千 4 百万円上回りました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費による資金の留保等により、62 億 2 千 5 百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期(52 億 9 千 9 百万円の増加)に比べ、主として物流事業の利益が多かったことにより、9 億 2 千 5 百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、83億3千9百万円の減少となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期(37億6千7百万円の減少)に比べ、前年同期に投資有価証券の売却による収入が多かったこともあり、45億7千1百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の転換社債の株式転換に伴う社債償還基金からの収入等により、131億5千6百万円の増加となりました。

なお、当中間期のキャッシュ・フローは、前年同期(51億2千9百万円の増加)に比べ、社債償還基金からの収入があったため、80億2千6百万円上回りました。

(2) 通期(19年3月期)の見通し

通期の連結キャッシュ・フローについては、上半期において社債償還基金からの収入等により大幅に増加したため、下半期において横浜ポートサイド地区における大型開発計画(賃貸用商業施設及び分譲マンション建設)等に伴う設備投資やマンション販売事業に係る支出が予定されるものの、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が投資活動によるキャッシュ・フローの減少額を上回るため、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を上回ると予想しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率(%)	48.0	47.8	49.1	54.1	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.2	63.6	64.5	87.1	89.9
債務償還年数(年)	5.9	6.0	6.2	4.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	12.2	11.9	12.8	14.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍して算出しております。

3 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当中間期末（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

- イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- イ 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- ロ また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）及び東海地域（愛知、静岡）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。
- ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、減損損失10,716百万円を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当中間期末において129,516百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当中間期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は808百万円の資産超過であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

中間連結財務諸表

1 中間連結貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[69,358]	18.8	[71,848]	19.0	[2,489]
現金及び預金	28,550		19,767		8,782
受取手形及び営業未収金	23,886		25,988		2,102
有 価 証 券	3,140		144		2,995
販 売 用 不 動 産	8,616		7,598		1,017
繰 延 税 金 資 産	2,256		1,727		529
未 収 入 金	-		13,862		13,862
そ の 他	3,014		2,870		143
貸 倒 引 当 金	106		112		5
固 定 資 産	[298,844]	81.2	[307,246]	81.0	[8,401]
有 形 固 定 資 産	(151,565)	(41.2)	(147,224)	(38.8)	(4,341)
建 物 及 び 構 築 物	102,128		96,431		5,696
機 械 及 び 運 搬 具	5,161		3,925		1,236
器 具 及 び 備 品	2,342		2,029		312
土 地	41,857		41,829		28
建 設 仮 勘 定	76		3,008		2,932
無 形 固 定 資 産	(8,812)	(2.4)	(8,659)	(2.3)	(153)
借 地 権	6,746		6,747		0
そ の 他	2,065		1,912		153
投 資 其 他 の 資 産	(138,465)	(37.6)	(151,362)	(39.9)	(12,896)
投 資 有 価 証 券	129,516		141,472		11,956
長 期 貸 付 金	901		919		17
繰 延 税 金 資 産	1,602		1,547		55
そ の 他	6,897		8,179		1,282
貸 倒 引 当 金	135		160		25
投 資 損 失 引 当 金	316		595		278
資 産 合 計	368,203	100.0	379,094	100.0	10,891

(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前期末比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	{ 46,468 }	12.6	{ 42,626 }	11.2	{ 3,842 }
支払手形及び営業未払金	17,579		18,768		1,188
短 期 借 入 金	9,744		9,450		293
法 人 税 等 未 払 金	4,900		2,823		2,076
取 締 役 賞 与 引 当 金	20		-		20
そ の 他	14,223		11,583		2,640
固 定 負 債	{ 118,676 }	32.3	{ 130,790 }	34.5	{ 12,113 }
社 債	25,000		25,000		-
長 期 借 入 金	15,024		14,733		291
長 期 預 り 金	33,992		40,660		6,668
繰 延 税 金 負 債	31,748		37,051		5,302
退 職 給 付 引 当 金	12,791		12,557		233
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120		787		667
負 債 合 計	165,145	44.9	173,416	45.7	8,271
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	-	-	676	0.2	676
(資本の部)					
資 本 金	-	-	22,393	5.9	22,393
資 本 剰 余 金	-	-	19,604	5.2	19,604
利 益 剰 余 金	-	-	106,164	28.0	106,164
その他有価証券評価差額金	-	-	58,321	15.4	58,321
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,095	0.3	1,095
自 己 株 式	-	-	387	0.1	387
資 本 合 計	-	-	205,001	54.1	205,001
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	379,094	100.0	379,094
(純資産の部)					
株 主 資 本	{ 153,068 }	{ 41.6 }	{ - }	{ - }	{ 153,068 }
資 本 金	22,393		-		22,393
資 本 剰 余 金	19,619		-		19,619
利 益 剰 余 金	111,489		-		111,489
自 己 株 式	434		-		434
評 価 ・ 換 算 差 額 等	{ 49,111 }	{ 13.3 }	{ - }	{ - }	{ 49,111 }
その他有価証券評価差額金	50,492		-		50,492
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	179		-		179
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,202		-		1,202
少 数 株 主 持 分	{ 878 }	{ 0.2 }	{ - }	{ - }	{ 878 }
純 資 産 合 計	203,057	55.1	-	-	203,057
負債及び純資産合計	368,203	100.0	-	-	368,203

(百万円未満切捨)

2 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前年中間期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(84,156)	100.0	(80,415)	100.0	(3,741)
倉庫保管料	8,081		8,038		43
倉庫荷役料	5,102		5,147		44
陸上運送料	13,218		12,822		395
沿岸荷役料	7,263		6,922		341
船内荷役料	3,470		3,166		303
国際運送取扱料	23,769		22,458		1,311
不動産賃貸料	15,038		14,844		194
その他	8,211		7,014		1,196
営 業 原 価	(75,707)	90.0	(72,541)	90.2	(3,165)
作業費	31,252		29,246		2,006
人件費	9,578		9,722		143
施設賃借費	2,976		3,016		40
減価償却費	5,365		5,334		30
その他	26,533		25,221		1,312
営 業 総 利 益	8,449	10.0	7,873	9.8	575
販売費及び一般管理費	2,943	3.5	2,638	3.3	305
営 業 利 益	5,505	6.5	5,235	6.5	269
営 業 外 収 益	(1,196)	1.5	(1,107)	1.4	(88)
受取利息及び配当金	827		678		148
持分法による投資利益	93		113		20
その他	276		315		39
営 業 外 費 用	(501)	0.6	(505)	0.6	(4)
支払利息	423		442		19
その他	77		63		14
経 常 利 益	6,200	7.4	5,837	7.3	363
特 別 利 益	(4,743)	5.6	(432)	0.5	(4,310)
固定資産処分益	-		432		432
施設解約補償金	4,460		-		4,460
投資損失引当金取崩益	283		-		283
特 別 損 失	(96)	0.1	(337)	0.4	(241)
固定資産処分損	85		183		97
投資有価証券評価損	10		15		4
投資損失引当損	-		139		139
税金等調整前中間純利益	10,846	12.9	5,931	7.4	4,914
法人税、住民税及び事業税	4,697	5.6	2,107	2.6	2,589
法人税等調整額	382	0.4	314	0.4	67
少数株主利益	25	0.0	21	0.1	4
中 間 純 利 益	6,506	7.7	4,117	5.1	2,388

(百万円未満切捨)

3 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当中間期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	877	-	877
取締役賞与金	-	-	30	-	30
中間純利益	-	-	6,506	-	6,506
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	15	-	15
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	288	-	288
自己株式の取得	-	-	-	57	57
自己株式の処分	-	14	-	10	24
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
当中間期中の変動額合計	-	14	5,324	46	5,292
当 中 間 期 末 残 高	22,393	19,619	111,489	434	153,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当中間期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	877
取締役賞与金	-	-	-	-	-	30
中間純利益	-	-	-	-	-	6,506
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	15
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	288
自己株式の取得	-	-	-	-	-	57
自己株式の処分	-	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額（純額）	7,828	179	107	8,114	202	7,912
当中間期中の変動額合計	7,828	179	107	8,114	202	2,619
当 中 間 期 末 残 高	50,492	179	1,202	49,111	878	203,057

(百万円未満切捨)

4 中間連結剰余金計算書

科 目	前 年 中 間 期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	金 額
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	12,502
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	1
資本剰余金中間期末残高	12,503
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	99,940
利益剰余金増加高 中 間 純 利 益	4,117
利益剰余金減少高 配 当 金	672
利益剰余金中間期末残高	103,385

(百万円未満切捨)

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期
	(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 18 年 9 月 30 日まで)	(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,846	5,931
減価償却費	5,437	5,390
貸倒引当金の減少額	34	20
退職給付引当金の増加額	231	303
役員退職慰労引当金の減少額	667	134
投資損失引当金の増減額	278	64
受取利息及び受取配当金	827	678
支払利息	423	442
持分法による投資利益	93	113
固定資産処分益	6	432
固定資産処分損	43	103
投資有価証券評価損	10	15
売上債権の減少額	2,280	824
販売用不動産の増加額	1,017	3,101
仕入債務の減少額	1,247	1,653
預り金の増減額	7,293	423
その他	576	281
小 計	8,385	7,084
利息及び配当金の受取額	892	745
利息の支払額	425	444
法人税等の支払額	2,627	2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,225	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	929	140
定期預金の払戻による収入	483	249
固定資産の取得による支出	6,425	6,963
固定資産の売却による収入	12	776
投資有価証券の取得による支出	1,511	1,486
投資有価証券の売却による収入	2	3,642
貸付による支出	51	72
貸付金の回収による収入	80	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,339	3,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	6,368	6,448
短期借入金の返済による支出	6,390	6,706
長期借入による収入	675	6,580
長期借入金の返済による支出	272	486
社債償還基金からの収入	13,708	-
自己株式の純増加額	52	29
配当金の支払額	880	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,156	5,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増加額	11,039	6,677
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,823
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,693	38,500

(百万円未満切捨)

6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

前期において持分法適用会社であったインドネシア三菱倉庫会社並びに持分法を適用しない非連結子会社であった横浜ダイヤビルマネジメント㈱、上海菱華倉庫運輸有限公司及び泰国三菱倉庫会社の3社は、重要性が増したことにより、当中間期から連結の範囲に含めることとしました。この結果、連結子会社は4社増加しました。

また、非連結子会社22社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

当中間期から、前期において持分法を適用していたインドネシア三菱倉庫会社が連結の範囲に含められることとなった結果、持分法適用会社は1社減少しました。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の非連結子会社及び関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、2頁「企業集団の状況」に記載しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き中間連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社は1月1日から12月31日を事業年度としておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産（販売用不動産）

個別法に基づく原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

（会計処理の変更）

当中間期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日 企業会計基準委員会）を適用しております。これにより、従来、株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していた取締役賞与を、当中間期から、発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ20百万円減少しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社においては、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年4月28日開催の取締役会において役員報酬制度見直しの一環として役員退職慰労金制度の廃止が決議され、また同年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、引当金残高を取崩し、当中間期末未払額は流動負債の「その他」に含めて計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

ハ ヘッジ方針

会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。

会計処理の変更

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日 企業会計基準委員会）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、当中間期の連結貸借対照表における従来資本の部の合計に相当する金額は、202,358百万円であります。

7 中間連結貸借対照表に関する注記事項

	(当中間期末)	(前 期 末)
(1) 有形固定資産減価償却累計額	196,727 百万円	191,553 百万円
(2) 受取手形裏書譲渡高	10 百万円	80 百万円
(3) 保 証 債 務	2,878 百万円	3,149 百万円
(4) 自 己 株 式 の 数	461,050 株	446,944 株
(5) 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券 (株式)	4,810 百万円	5,060 百万円
投資その他の資産	187 百万円	1,577 百万円
「その他」(出資金)		

8 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	175,921,478	-	-	175,921,478
自己株式 普通株式	446,944	31,897	17,791	461,050

(注)自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	877 百万円	5 円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

イ 配当金の総額	877 百万円
ロ 配当の原資	利益剰余金
ハ 1株当たり配当額	5 円
ニ 基 準 日	平成18年9月30日
ホ 効 力 発 生 日	平成18年12月4日

(3) 剰余金の配当及び取締役賞与金は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

9 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

- (1) 「現金及び現金同等物の期首残高」と前期の連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係

現金及び預金	19,767 百万円
預入期間が6 ヶ月を超える定期預金	1,551 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託	<u>144 百万円</u>
現金及び現金同等物の期首残高	18,360 百万円

- (2) 「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表上の「現金及び預金」の中間期末残高との関係

現金及び預金	28,550 百万円
預入期間が6 ヶ月を超える定期預金	1,998 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託等	<u>3,140 百万円</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,693 百万円

- (3) 前年中間期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期預り金の減少額」（前年中間期の減少額 2,253 百万円）は、当中間期では「預り金の増減額」に含めております。

10 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,135	18,021	84,156	-	84,156
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	104	401	505	(505)	-
計	66,239	18,422	84,661	(505)	84,156
営業費用	63,764	13,507	77,271	1,379	78,651
営業利益	2,475	4,914	7,390	(1,885)	5,505
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	111,596	105,335	216,931	151,271	368,203
減 価 償 却 費	2,396	3,003	5,399	38	5,437
資 本 的 支 出	676	7,859	8,536	2	8,539

(百万円未満切捨)

前年中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,034	17,381	80,415	-	80,415
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	35	420	455	(455)	-
計	63,069	17,801	80,870	(455)	80,415
営業費用	61,370	12,464	73,835	1,344	75,179
営業利益	1,698	5,337	7,035	(1,800)	5,235
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	111,211	96,648	207,859	140,703	348,563
減 価 償 却 費	2,416	2,939	5,356	34	5,390
資 本 的 支 出	1,699	1,885	3,584	10	3,595

(百万円未満切捨)

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

(1) 倉庫・港湾運送等の
物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

(2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、当中間期 1,885 百万円、前年中間期 1,800 百万円である。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 151,275 百万円、前年中間期 140,703 百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前年中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

(3) 海外営業収益

当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前年中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

1.1 リース取引に係る注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（当中間期）

（前年中間期）

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	483	213	270
器具及び備品	709	371	338
無形固定資産 その他	21	4	17
合計	1,215	589	625

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額
機械及び運搬具	404	215	189
器具及び備品	918	523	395
無形固定資産 その他	21	0	21
合計	1,345	738	606

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内 2 1 8 百万円

1 年 超 4 0 7 百万円

合 計 6 2 5 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 3 6 百万円

3 7 0 百万円

6 0 6 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料 1 2 2 百万円

減 価 償 却 費 相 当 額 1 2 2 百万円

1 4 9 百万円

1 4 9 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高
機械及び運搬具	11	8	3
器具及び備品	132	65	66
そ の 他	1	0	0
合 計	145	74	70

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却 累計額	中 間 期末残高
機械及び運搬具	13	6	6
器具及び備品	143	45	98
そ の 他	1	0	0
合 計	158	52	105

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	3 4 百万円
1 年 超	<u>6 7 百万円</u>
合 計	1 0 1 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

3 3 百万円
<u>9 6 百万円</u>
1 3 0 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1 7 百万円	1 8 百万円
減 価 償 却 費	1 5 百万円	2 2 百万円

1.2 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記事項

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券	百万円	百万円	百万円
株 式	32,648	117,792	85,143
債 券			
国債・地方債	648	649	0
社 債	1,500	1,494	5
そ の 他	1,558	1,599	40
計	36,356	121,535	85,179

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円
非上場株式	2,869
そ の 他	3,441
計	6,310

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を適用しているため、時価等に関する注記の対象から除いております。